

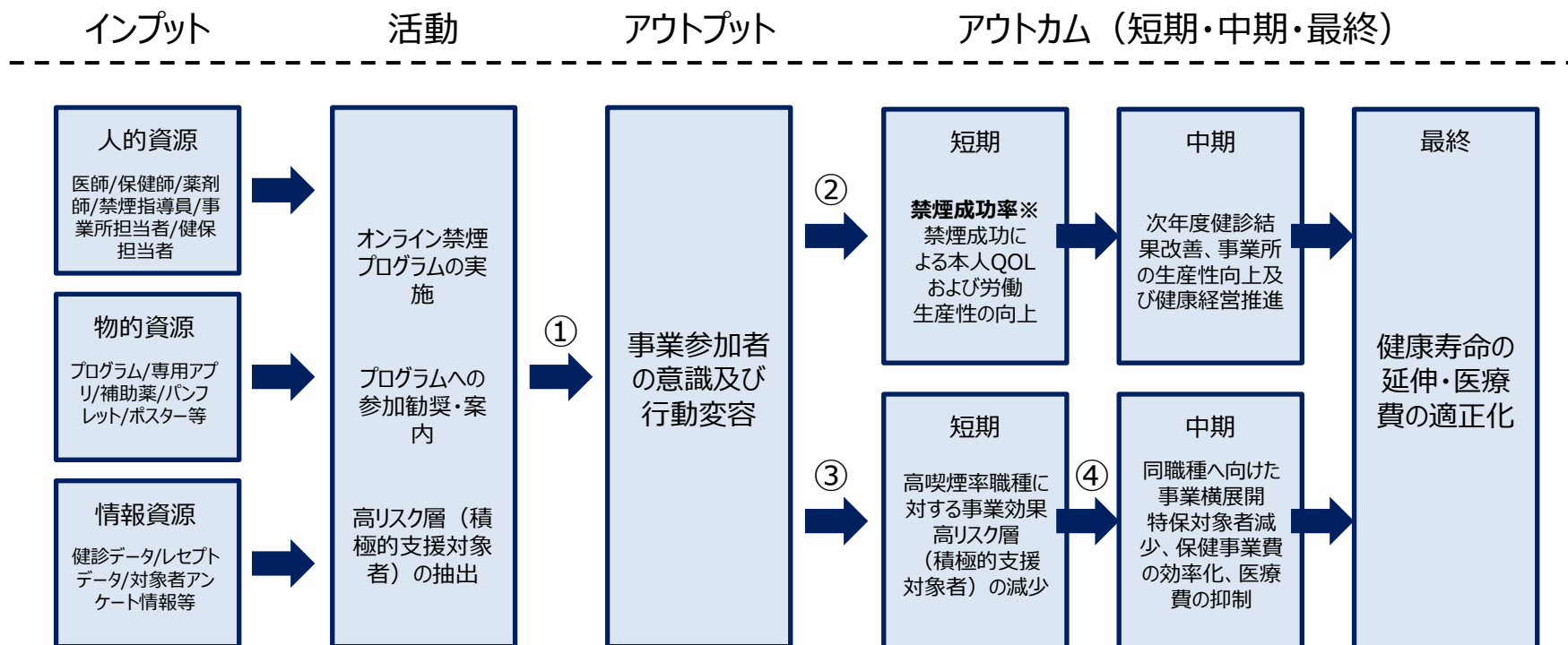
事業名：高喫煙率職種×高リスク層を主要対象とした成果連動型オンライン禁煙事業

健保名：トヨタ販売連合健康保険組合・勝又健康保険組合・トヨタウエイズグループ健康保険組合

エグゼクティブサマリー

背景・課題	・自動車販売に携わる最前線の営業職種において喫煙率は全国平均よりも非常に高くなっている。 （全国平均16.7%に対し、対象健康保険組合では33.0%） ・特定保健指導の積極的支援該当者は保健指導対象外の方に比べ22.5%喫煙率が高くなっている。 ・喫煙習慣はメタボリックシンドロームから糖尿病発症のリスクを44%上昇させると報告されている。 ・メタボリックシンドローム対象者は喫煙の有無により、虚血性心疾患リスクが3倍、脳梗塞リスクが2.5倍となることが報告されている。		
目的	・高喫煙率職種を多く抱える組織において集中的な事業実施による喫煙率減少を目指す。 ・高リスク層（積極的支援該当者）の喫煙率を下げる取り組みを実施することで、積極的支援対象人数の減少及び将来の医療費適正化を目指す。 ・高喫煙率職種に対する事業実施、禁煙継続を指標とする事業を実施することで費用対効果の高い事業実施を目指す。		
事業内容	保健事業	・高喫煙率職種（自動車販売営業）及び、高リスク層（積極的支援該当者）を主要対象としたオンライン禁煙プログラムを実施する。 ・世界禁煙デーに連動した周知、事業所との協力体制を構築することで効果的なプログラム流入に繋げる。	
	PFS事業	・治療期間終了後4ヶ月時点（プログラム開始後半年時点）において禁煙成功有無を測定するアンケートを実施することで成果連動型及び費用対効果の高い事業実施を見込む。 ・アンケート結果から事業全体に通じる効果測定ならびに効果的な事業改善に繋がる評価等を実施する。	
指標・成果	目標値	治療期間終了後、4ヶ月時点において禁煙成功率60%	
	実施・評価時期	事業実施：2023年6月～2024年5月　評価時期：2024年5月	
	実績	禁煙成功率：66.5%（達成）　※禁煙継続者数/参加者数：133/200名	
今後の事業方針	・本事業参加者の禁煙継続状況を1年後までリサーチしていく予定。（PFS指標判定は6ヶ月） ・事業所との協力体制を拡充、定期的な情報提供・連携を継続した取り組みとしていく。 ・周知方法の工夫により、喫煙者へ多角的に事業情報をリーチさせる方法を今後も検討する。 ・特に高リスク層である積極的支援該当者への事業参加勧奨を強化していきたい。 2022年度と比較して参加者の増加・費用対効果の高い事業であることが証明されたため 本事業関係者と連携し、保険者としてより強力な禁煙事業を推進・実施することに注力する。		

ロジックモデル



ロジックモデル上のエビデンス

※ 今回のPFS事業における成果指標

- ①、③：今回の事業において検証を行う
- ②日本禁煙学会 禁煙科学 6巻(2012)-03-P6「禁煙によるQOLの改善効果（SF36を用いて）」
独立行政法人経済産業研究所（RIETI）禁煙プログラムの生産性への短期的影響
- ④厚労科研費平成25年度：「発がんリスクの低減に資する効果的な禁煙推進のための環境整備と支援方策の開発ならびに普及のための制度化に関する研究」

オンライン禁煙プログラムについて

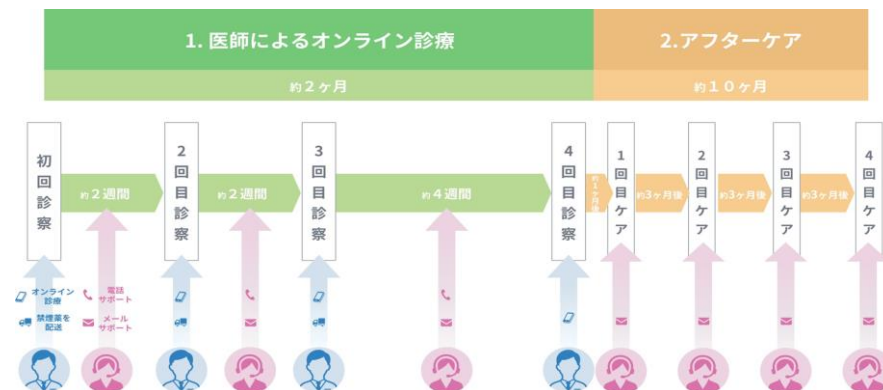
医療用医薬品処方コース

オンライン禁煙プログラム

長期間の喫煙経験があり
禁煙の重要度が高く
確実に禁煙したい方向け

処方薬を使った2か月のプログラムで
確実に禁煙。
オンライン診療（4Step）で終了。
診察終了後10か月のフォローあり。
※PFS事業では半年期間にて結果判定

オンライン禁煙	
期間	面談4回/2か月 (フォロー4回/10か月)
価格	57,000円（税別）
薬	処方薬（パッチ）
方法	医師オンライン面談 禁煙指導員受診勧奨



事業実施の流れ

スケジュール	事業・施策概要
2023年5月	・事業キックオフ、関係者へ事業スケジュールや目標の共有を実施 ・世界禁煙デー（5/31）仕様のチラシデザインを作成、周知に合わせた機運醸成
6月	・申込増加へ向けた施策検討 ・禁煙サポーター向けのセミナー企画、事業所への周知
7月	・禁煙セミナー実施（対象者：禁煙サポーター、喫煙者）
8月～9月	・サポーターを中心に事業所経由での声かけから申込者増加 ・9月末にて予算定員となったためPFS事業としての募集を締め切り
10月～	・参加者の診療・アフターケア期間 ・進捗の悪い参加者には事業者・健保連携による個別フォローを実施
2024年5月	・事業実績の集計、振り返り

7/7 開催 禁煙セミナー概要

1. 組織の喫煙対策、禁煙支援の進め方
2. 禁煙チャレンジ、禁煙支援の最新情報
3. タバコをやめたいと思った時に役立つ方法・支援の方法



▲世界禁煙デーチラシ



▲事業周知チラシ

- ・高喫煙率職種（自動車販売営業）及び、高リスク層（積極的支援該当者）を主要対象とした禁煙プログラムを実施。
- ・世界禁煙デーに連動した周知、セミナー実施を含め事業所との協力体制を構築することによる参加者数の増加から予定よりも早い定員締め切りとなり、事業所との連携はその後プログラム進捗管理にも大きな力を発揮。

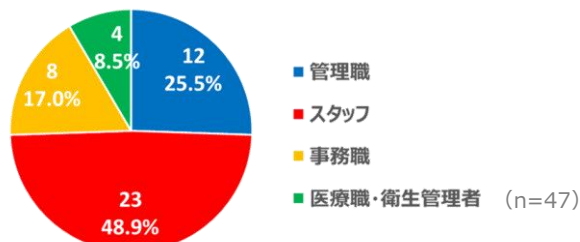
保健事業としての成果と評価

- ・事業所との連携を強化するため、禁煙サポーター向けのセミナーを企画開催。
- ・複数事業所より全65名が参加し、「禁煙推進の戦略」、「効果的な声かけ手法」など、最新の禁煙治療ノウハウを学ぶ機会を提供。
- ・組織禁煙を進める気づき、より具体的な施策を事業所内で発信するヒントになったというフィードバックがあった。

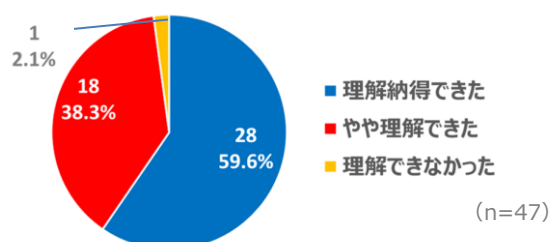


▲セミナー周知チラシ

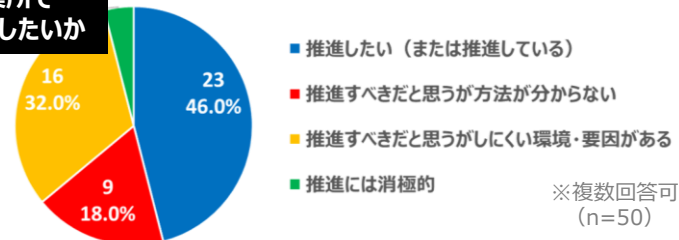
参加者の担当職種



セミナー内容について



所属事業所で禁煙を推進したいか

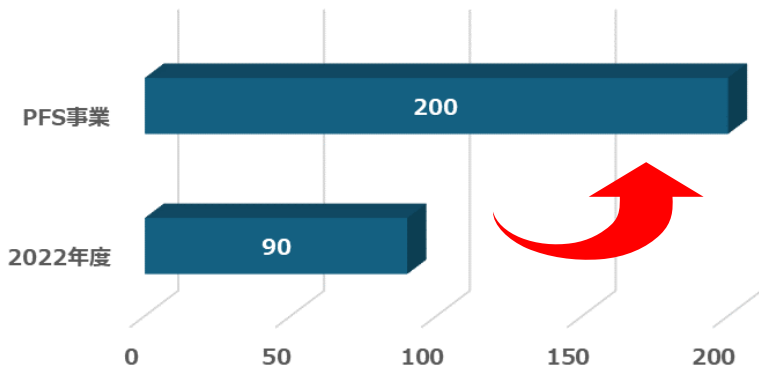


セミナー当日の画面▶

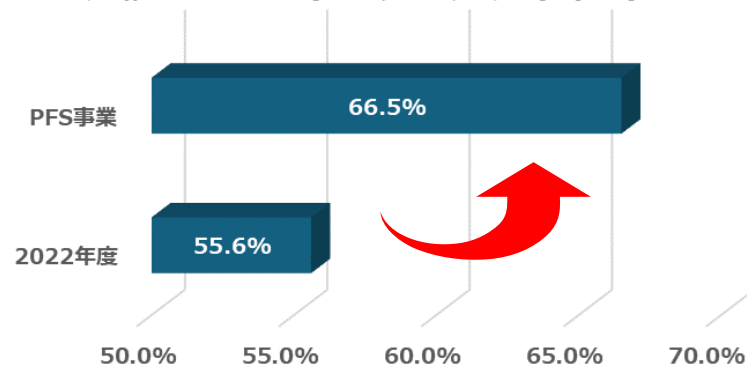


- ・事業所と協力体制を構築、サポーターからの声かけを積極的に行うことで経年と比較しプログラムへの流入増加に繋がった。
- ・またプログラムの離脱防止、アンケート督促等の個別フォローにより禁煙継続率にも効果的な結果が出た。
- ・プログラムへ参加した積極的支援該当者のうち、約半数が積極的支援の判定から脱出する見込みとなった。

プログラム参加者数比較



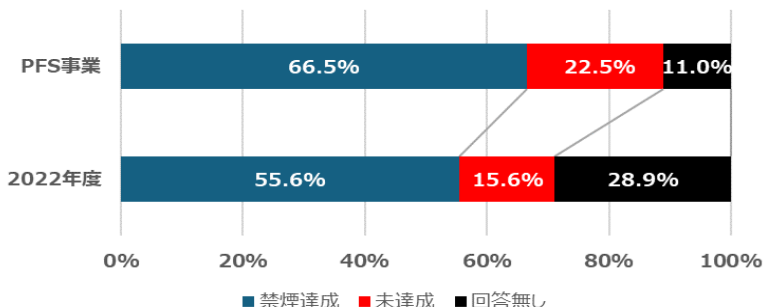
禁煙継続率比較（プログラム開始半年後）



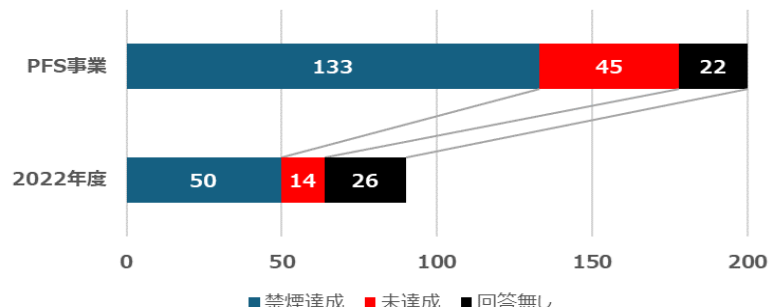
PFS事業としての成果・支払条件

- ・禁煙成功率目標（60％）を目指すにあたり、健保（企業）・事業者間で連携を密に行いプログラム進捗の遅い参加者や、アンケート未回答者への個別フォローを積極的に行った結果、指標達成に至ることができたと考えている。
- ・禁煙成功に導くプログラムの質は大前提として、「回答無し」の比率を下げることに注力したことが指標達成の要因となったことから、プログラムの参加者より事業評価のためのアウトプットを如何に引き出し、回答数を集められるかが重要なポイントになるという気づきを得られた。

アンケート回答結果の比較（割合）



アンケート回答結果の比較（人数）



- ・2022年度の事業実施と比較してもプログラム参加者を増やし、禁煙成功率を上げることができたため、成果連動報酬を設定した今回のPFS事業は従来の禁煙事業より費用対効果の高い事業実施となった。

【禁煙成功者1人あたりの費用算出根拠】

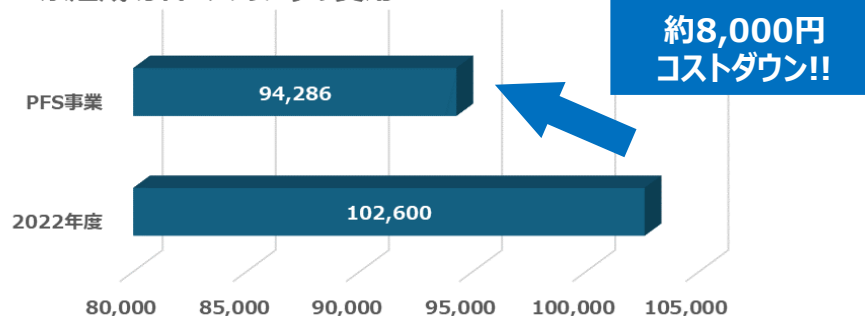
・PFS事業

62,700円（単価※）×200名（参加人数）／133名（禁煙達成人数）
＝ 94,286円
※成果連動報酬分を含む

・2022年度（従来の禁煙プログラム）

57,000円（単価）×90名（参加人数）／50名（禁煙達成人数）
＝ 102,600円

禁煙成功者1人あたりの費用



支払条件

オンライン禁煙プログラム
参加者の禁煙成功率

指標：60%

指標の定義	オンライン禁煙プログラムにおける治療期間終了後4ヶ月時点（プログラム開始半年時点）における禁煙成功者の割合
指標の採用理由	数多くの疾患に深く関わり、将来の医療費へ影響が大きいとされる喫煙行動を抑制するため、治療終了後一定期間における禁煙継続を本事業の最重要事項として位置づけるもの
指標の計算方法	プログラム参加後のアンケートにより、禁煙成功有無について回答結果を集計後、プログラム参加者数を母数として成功者の割合を算出する
対象データ・入手方法	オンライン回答を基本とするプログラム実施後のアンケート結果データにより判定する